

2024年07月22日/朝日新聞/朝刊3面

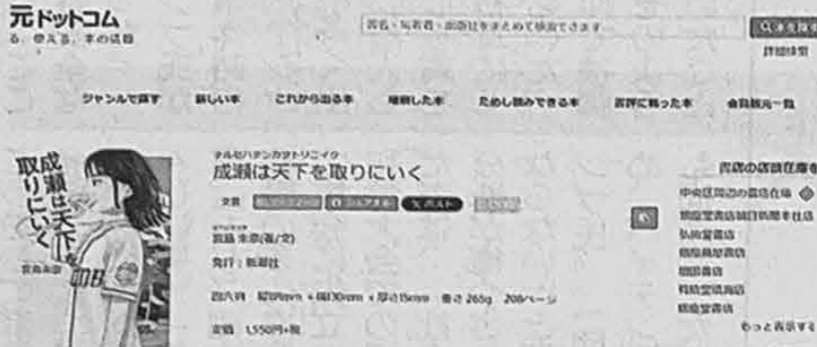
書店在庫情報プロジェクトのイメージ



- メリット
- ・読みたい本がその日に買える
 - ・知らなかった書店を発見できる

まちの書店 在庫はスマホで

元ドットコム
位置情報の共有を許可すると、右のように近くの新しい書店が出てくる。東京都中央区築地5丁目の朝日新聞東京本社からアクセスした



出版業界

街の書店が減り、国による支援も模索される中、「書店在庫情報プロジェクト」が動き始めた。スマホ一つで、近くの新しい書店の在庫状況を「見える化」する仕組みだ。公共図書館の検索システムとも連携し、地域の書店へ貸し出し待機者を誘導することも視野に入れる。

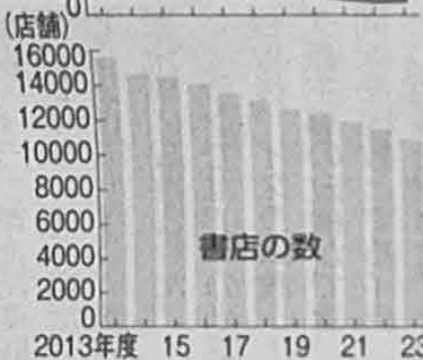
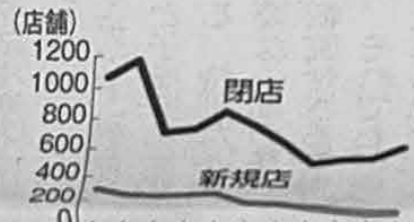
本欲しい人のネット流出防ぐ

このプロジェクトは、書店や取次、出版社らで作る「出版文化産業振興財団」（JPIC）、中小出版社でつくる業界団体「版元ドットコム」、図書館蔵書検索サイトを運営する「カーリル」で行い、2年をかけて実証実験を重ねる予定だ。今はテレビや新聞、SNSなどで「紹介された本が欲しい」と思っても、近隣の書店の在庫を横断的にサイトなどで見る方法がない。そのため、リアル書店では購入せずに、アマゾンなどのネット書店に流れてしまうことが、課題だ。

図書館から誘導も

メディア環境の変化や雑誌の売り上げの急減などもあり、新しい書店は減っている。業界団体・日本出版インフラセンターによると、取次を経由して販売契約している全国の書店は1万918店（2023年度）と、10年前に比べて約4700店少なくなった。今回めざすのは、街の書店の在庫情報の「見える化」だ。ネット上で現在地周辺の書店在庫を横断的に検索できれば、ユーザーは購入したい本が、どの書店にあるかわかる。書店も顧客を呼び込める。

新刊書店は減少している
取次を経由しない独立系書店などは含まれない。一般社団法人日本出版インフラセンター調べ



断的に検索できれば、ユーザーは購入したい本が、どの書店にあるかわかる。書店も顧客を呼び込める。

6月から実証実験

この実証実験の第1段は6月下旬に開始。プロジェクトを行う「版元ドットコム」「カーリル」などのサイトで、位置情報の共有を有効にすると都市部では現在地から半径約5km、新しい書店が少ない地方ではさらに遠方の書店が表示される。現時点で在庫状況が確認できる書店は、ブックファーストや大垣書店、くまさわ書店などの一部の書店に限られるが、今後は全国チェーンや中小の書店、出版社などにも呼びかける。25年1月か

らは図書館の検索システムとも連携。26年1月には最終版を出す予定だ。約2年前に「版元ドットコム」の書店員だった担当者の問題意識から始まった。ただ、書店の在庫情報は情報資産でもある。出版社に売り上げデータを販売して利益を得ている書店もあるからだ。だが、厳しい経営状況のなか、大手書店は「本を購入したい読者のために」と在庫情報を公開するようにになり、実現性が高まった。

国などでも、書店についての議論が活発だ。斎藤健・経済産業相は3月、大臣直轄の「書店振興プロジェクトチーム」を設置。閣議後会見で、フランスで導入された本の無料配送を禁止する「反アマゾン法」といった取り組みについて、「研究する価値はある」と述べるなど、リアル書店の支援に積極的な姿勢を見せている。

版元ドットコムの鎌垣英人さんは「追い風はありがたいが、民間でできることは民間でしっかりとやりたい。草の根から始まったプロジェクトで、本と読者のタッチポイントを増やしていきたい」と語る。（宮田裕介）

首相動静 21日

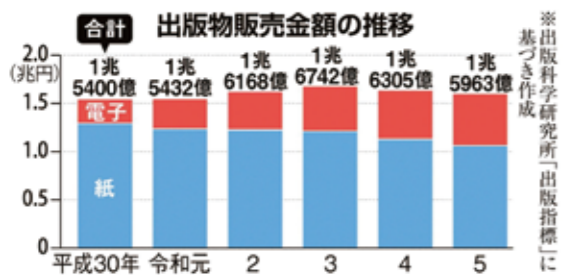
午前中は来客なく、公邸で過ごす。午後にも来客なく、公邸で過ごす。

直接仕入れ取り分増・返品率は減へ

紙の本の売り上げがピーク時から6割減となる苦境下で、街中の書店を残すための取り組みが本格化している。業界大手の紀伊国屋書店などは書店側の利益率を上げる「売れる本」を多く仕入れて返品を減らす仕組みづくりに着手した。既存の流通システムが曲がり角を迎えつつある中、書店主導での改革が進められている。

(村嶋和樹)

書店主導「売れる本」売る改革



委託販売は「制度疲労」
紀伊国屋書店と蔦屋書店などを運営するカルチュア・コンビニエンス・クラブ(CCC)、出版取次大手の日本出版販売(日販)の3社は昨年、合弁会社「ブックセラーズ&カンパニー」を設立した。ブックセラーズ&カンパニーは、出版社と直接仕入れや価格交渉し「売れる本」を多く仕入れる。参加書店は返品時の物流費を負担するが、取り分も増える仕組みだ。

今年6月時点で、徳間書店など出版社6社が参加。紀伊国屋とCCC系列の書店計399店の同月の店頭売り上げは前年比119・4%、粗利率も30・8%を確保したという。

日本の出版流通の主流となつている委託販売制度で



日本出版インフラセンターの調べでは全国の総書店数は25年度の1万5602店から昨年度には1万918店と3分の2に減った。ブックセラーズ&カンパニーの宮城剛高社長は「委託販売制度は本が売れる時代は、さまざまな「試み」が行われている」と語った。

出版流通に詳しい上智大学の柴野京子教授は「本の返品率を下げる取り組みは繰り返されてきたが、テストの範囲で終わってしまっていた。どれくらいの出版社が参加するかが成否を分けるカギになる」と指摘する。

在庫横断検索の試み
ネットから地域の書店へ客を誘導する試みもある。6月に実証実験が始まった「書店在庫の横断検索システム」は、参加する出版社の公式サイトなどで、ユーザーの位置情報から近隣書店の本の在庫を確認できる。運営に携わる版元ドットコム事務局の鎌垣英人さんによると、書店の在庫情報は一部を大手を除き返品できないため、ネット公開に後ろ向きな例が多いという。

苦境が叫ばれる書店を巡っては、経済産業省も書店振興プロジェクトチームを設置し支援策の検討を始め、注目されている。鎌垣さんは「街の本屋さんやネット書店と同じ土俵に立つて、『うちにもベストセラーの本があるよ』といえる環境をつくりたい」と語った。

は、出版社が取次会社を通じて書店に本の販売を委託する。書店側は一定期間内であれば自由に本を返品できるため売れ残りの在庫を抱えるリスクはないが、販売時の粗利率は低い。薄利多売のモデルだ。しかし出版不況下で約4割と高止まりしている返品率が書店・取次・出版各社の経営を圧迫。本を配送する取次には物流費の高騰も重くのしかかる。

出版科学研究所によると、少子高齢化やインターネットの普及などの影響で、紙の出版物(書籍と雑誌)の推定販売額はピーク時の平成8年の2兆6564億円から減少の一途をたどり、昨年は1兆612億円と4割以下に落ち込んだ。電子コミックの販売額が伸びる一方で、紙の雑誌の落ち込みが目立ち書店の経営難に拍車をかけている。

にはよかったが、今では制度疲労を起している。大手がリスクを負って改革しないといけない」と話す。



この人 この仕事
ハリ書房 店主
ハリ一氏

2021年から、移動書店「ハリ書房」として関東甲信越の各都府県を巡回しているハリ一氏。3年間で90回以上(7月7日時点)の出張を重ねてきた。

「本のありさま」を著実に増やしている。八木書店、子母沢寛の文化普及協会、トランスビューからの新刊本は、買切で仕入れ、平日は神保町の拠点を行き来する。約1000冊を在庫するバックヤードには、岩波文庫や岩波ジュニア新書がスラリ、五冊のなかから「本のあるべき姿」を伝えるべく、選

「本との出会い直し」を提供
移動書店と路面店で
「本との出会い直し」を提供
移動書店のターゲットは、親子連れ、子ども、学生、大人など。最大の特徴は、バックヤードの在庫を、月替りに変えていくこと。移動書店のターゲットは、親子連れ、子ども、学生、大人など。最大の特徴は、バックヤードの在庫を、月替りに変えていくこと。

本の情報索 “書店への送客”を目指す

JPIC・カーリル・版元ドットコムが立上げる
書店在庫情報PJ(以下、PJ)は、読者が、版元ドットコムとカーリルやスマホで本の情報が検索できる。PJでは、版元ドットコムとカーリルやスマホで本の情報が検索できる。PJでは、版元ドットコムとカーリルやスマホで本の情報が検索できる。



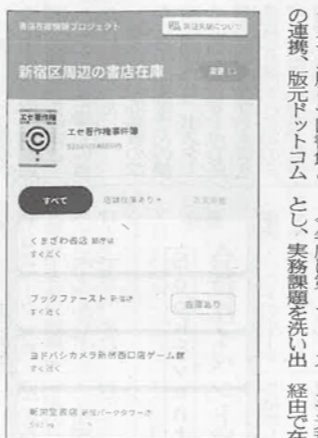
JPICの松木修一専務理事

近隣書店とその在庫情報「表示」大垣書店など9法人連携

出版文化産業振興財団(JPIC)、版元ドットコム、カーリルで組織する「書店在庫情報PJ」は、6月、シナジウムを一般公開して実証実験を開始した。7月には長野県図書館が運営する「信州ブックサーチ」と連携し、図書館と地域書店を連携させる取組みにも先鞭を付けた。

図書館との連携で先鞭 7月「信州ブックサーチ」と

「信州ブックサーチ」との連携で先鞭
7月「信州ブックサーチ」と
図書館との連携で先鞭
7月「信州ブックサーチ」と
図書館との連携で先鞭
7月「信州ブックサーチ」と



在庫情報の表示画面(東京都府付近)検索

3フェーズに分け展開
PJでは今後を3つのフェーズに分けて計画している。1フェーズは、自治体・出版社などに対する促進を行い、カーリルがシステム周りと図書館との連携、版元ドットコム

好意的な反応多い
第1フェーズ開始から、PJへの反応は好意的なものが多く見られる。自治体・出版社などに対する促進を行い、カーリルがシステム周りと図書館との連携、版元ドットコム

が事務局業務などを分担
協力会社として光和コンピュータ、トートハウス、日本出版販売が参画する。光和コンピュータや取次会社も支援

新文化

出版界唯一の専門紙
株式会社 新文化通信社
編集長 丸島 基和

御朱印帳

一番売れている御朱印帳
CRU-CIAL
御朱印帳
TEL:03-3268-0228

クラウドで定額 (オリジナル)
出版社・物流倉庫・書店・読者をオンライン!
クラウド出版社販売管理システム
NOA-WorksJ
(株)システムYAMATO